

防災行政全般の進め方について問う

津波に対する住民の意識啓発が最重要課題



神崎 文男 議員

東日本大震災の状況を、町長としてどのように認識し、防災行政を取り組んでいくのか。

情報提供と意識啓発

町長

世界史上4番目の巨大地震であり、幾度とない津波被害の経験を活かし、津波被害に備えていたにも関わらず、このような大津波による大災害については、ハード面の整備だけでは、防ぐことができなかった。住民に対する情報提供と平行して、津波に対する住民への意

識啓発が最重要課題である。

自主防災組織の設置と活動を

神崎議員

自主防災組織の考えと設置状況について伺う。また、本町の自治公民館のうち、何件、組織化が行われているか。

89自治公民館が組織化

町長

住民の生命・財産を守るための町や消防機関を補完する重要な組織であり、組織率を高めることは、町として重要である。自主防災組織の設立状況については、142自治公民館のうち、89自治公民館で組織化されている。

積極的な組織化をどのように行つか

神崎議員

組織化のために、年数回にわたる啓発活動が必要であるが、積極的な組織化について、今後どのように働きかけを行うか。

津波対策検討委員会の結果を持って、啓発を進める

町長

避難することで命が守れるという意識づけと、自分たちの命を守るための自主防災組織であることを認識していただき、津波対策検討委員会の結果を持って、住民の方々に啓発を進めていく。



自主防災訓練

規模の大きな災害対策訓練を

神崎議員

本町にある養鰻業とか誘致企業、地場産業など、水を大量に使用する事業所は、比較的低地に立地している関係で、災害危険地域である。そこで、一人で動けない障害者や独居老人などの災害弱者や、津波が想定される危

険地域の事業所・一般住宅を取り込んだ大規模な共同防災訓練を、毎年計画的に実施する考えはないか。

広報や訓練の際に十分周知する

町長

毎年、防災訓練は各地域あるいは全体的、計画的に実施する必要がある。迅速な避難が最大の防災対策であることを、広報や防災訓練の際に十分周知していきたい。

学校の防災教育は

神崎議員

学校の防災対策は、大規模災害時に対応した見直しを、どのように行っ

津波の訓練は今後指導していく

教育長

各学校、年2回ほど火災・地震訓練を実施している。今後、大地震と大津波を想定した大崎町防

災マップや防災マニュアルに対応した訓練を実施するよう、各学校長に指導し、学校防災マニュアルの見直しと日頃の心がけを再度指示していく。

屋外グラウンドの整備計画はないか

神崎議員

本町は野球のメジャーリーグで活躍している福留選手を始め、日本プロ野球でも多くの選手が活躍しているが、野球が満足にできるグラウンドがない。今後グラウンド整備の考えはないか。

総合的に検討する

町長

本町は、プロ選手を5人輩出し、野球に対する情熱は非常に高いものがあると捉えているので、大丸運動公園、持留地区農村広場、野方公民館運動場等を総合的に検討する。